

富士北麓地域の道路整備について (1) 幹線道路のネットワークについて

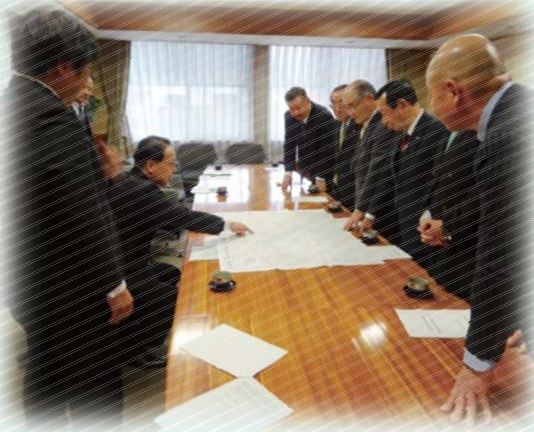
渡辺 道路整備による地域間の連携強化は、自動車交通への依存度が高い本県にとって大きな課題であり、特にリニア中央新幹線の開業効果を富士北麓地域に行き渡らせるため、また、南海トラフ地震や富士山火山噴火などの大規模災害時の避難なども考えると、甲府圏域と富士北麓地域を結ぶ道路と同様に、富士北麓地域間の連携や交流を促進する道路ネットワークについて、どのように考えるかが重要な課題となっている。

富士北麓地域の道路ネットワーク上には、既存道路の管理上の課題として、県管理の国道137号から市管理の中央通り線を通し、幹線道路を形成していることから、その管理形態に道路利用者が戸惑っているという声も聞かれる。

県は本年度、富士北麓の7市町村と検討会を立ち上げ、道路ネットワークの議論を進めると聞いたが、長期的な視野に立った富士北麓地域の幹線道路ネットワークについて、県の所見を伺いたい。

後藤知事 富士北麓地域は、中央自動車道や東富士五湖道路が主要な交通軸であり、新たに富士吉田西桂および富士吉田南のスマートインターチェンジやこれにつながるアクセス道路が整備されるなど、今後、交通の流れは大きく変化していくと思われる。

観光シーズンを中心に発生する渋滞や富士山噴火時の避難経路の確保など、地域が抱えるさまざまな課題を踏まえ、将来の道路網について体系的に検討する必要がある。県は本年4月に富士北麓地域の7市町村からなる検討会を立ち上げ、県および市町村の将来ビジョンや道路計画と整合を図りながら、整備順序の考え方も踏まえた幹線道路ネットワークについて検討していく。



(2) 県道山中湖忍野富士吉田線の渋滞対策の取り組み状況について



渡辺 県道山中湖忍野富士吉田線は平成18年に一市二村連絡道路として富士吉田市から忍野村間を供用し、さらに、平成28年には国道137号新倉河口湖トンネルが開通したことで、富士吉田市道を介して甲府圏域と忍野村・山中湖村のアクセス性が格段に向上し、地

域住民も喜んでいる。

しかし、交通量の増加に伴い、国道139号富士見バイパスと交差するお茶屋町東交差点では、忍野方面から富士吉田方面に向かって日常的に慢性的な交通渋滞が見られ、住民生活や経済活動に大きく影響している。

これまでこの道路を利用する地元の方々から、渋滞解消に向けた意見を多く伺っており、この道路が生活に密着した道路であることから、この渋滞状況を早急に解消すべきと考えているが、取り組み状況について伺いたい。

県土整備部長 県道山中湖忍野富士吉田線のお茶屋町東交差点は、新倉河口湖トンネルの開通で交通量が増加したことから、右折車線が不足し、渋滞が発生している。交差点の抜本的な改良工事の実施に向け、先月の公共事業評価会議に諮り、現在、具体的な検討に着手した。今後は現地の詳細な調査や測量、設計などを進め、一日も早い事業着手を目指す。

撃な姿勢によるところも大きい。こうした教員の声に応えるため、県でもしっかりとした取り組みが必要だと考える。

小学校の外国語教育の導入に向け、県はこれまでどのような取り組みを行ってきたのか、また、今後、どのような取り組みを進めるのか伺いたい。

教育長 外国語教育はまず聞くこと、話すことを中心に英語に慣れ親しませ、児童の興味、関心を高めた上で、発達の段階に応じて、読むこと、書くことを加えた学習に移行していくことが求められている。県は文部科学省の委託を受け、新たな教材などを活用し、児童の発達段階に応じて楽しみながら英語を身につけるための指導方法を研究するとともに、その成果をフォーラムの開催などを通じて共有することなどにより、教員が自信を持って英語を教えられるよう支援してきた。

取り組みの成果として、本県は新たな学習指導要領の実施に先行し、小学校5、6年生に対し、年間70時間の英語授業を実施している学校の割合が全国平均を10ポイント以上上回っており、他県と比較して外国語教育の導入が進んでいる。

今年度からは英語を専門に指導する教員について、人口比率では全国で最も多い27名を8割以上の市町村に配置し、外国語教育の充実と指導に不安を抱える教員の負担軽減に効果が得られるものと確信している。

今後は、英語を専門に指導する教員の増員を国に対して要望するとともに、優れた指導方法を研修を通してすべての教員が習得できるようにし、全県で質の高い外国語教育が導入されるよう、支援していく。

小学校における外国語教育導入への支援について

渡辺 これまで小学校の外国語教育は、平成23年度から5、6年生を対象に年間35時間の外国語活動を行ってきたが、平成32年度から全面実施となる新たな学習指導要領では、外国語活動の対象を小学校3、4年生に引き下げ、小学校5、6年生は教科として年間70時間導入することとなっている。また、教科化に伴い成績などの評価も行うとされており、本年度から移行期間に入り前倒して外国語の授業を実施しているところがある。

県もこうした動きを見据え、小学校における外国語教育の導入に向けてさまざまな手立てを講じてきたことは承知しているが、現場の教員から依然として悩みや不安の声が聞かれるのは、外国語の習得は子どもたちの将来を左右するほど重要であるため、子どもたちに良い授業を行いたいという教員の真



▲富士吉田西桂スマートインターチェンジ開通式 (2018年4月15日)



▲北富士駐屯地創立58周年記念式典 (2018年4月22日)



▲金鳥居しめ縄献納 (2018年5月1日)



▲平成30年県民緑化まつり (2018年5月12日)



▲第15回 ML富士ヒルクライム (2018年6月10日)



JUNYA WATANABE
渡辺淳也
わたなべ じゅんや
山梨県議会議員

Vol.07
2018.08

県議会
レポート

Dreams

Yamanashi Prefectural Assembly deputies
富士吉田市と山梨県の夢を実現するために

Profile
●昭和53年(1978年)7月5日
富士吉田市生まれ
●山梨学院大学附属高等学校卒業
●法政大学法学部法律学科卒業

本年6月に発生した大阪府北部地震や7月に発生した西日本豪雨による土砂災害によりお亡くなりになられた方々に対しまして心からご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に対しまして心からお見舞い申し上げます。

さて、富士吉田市にとって長年の悲願でありました富士吉田西桂スマートインターチェンジにつきましては、4月15日に東京方面への利用が開始となり、8月6日に河口湖方面が供用開始となりました。このスマートインターチェン

ジは、富士吉田市民が東京方面に向かう際に、中央自動車道を利用しやすくなるだけではなく、観光振興や物流の効率化、防災対策等に大きな期待が寄せられております。これまで御尽力された関係各位に心から感謝申し上げます。

今後は、接続道路である県道富士吉田西桂線の現在工事中の箇所を早期完成させるとともに、このスマートインターチェンジの整備効果を最大限に発揮するために県道富士吉

田西桂線を富士見バイパスに向けて更に延伸するように提言して参ります。

先の6月議会では、富士山の防災対策や子育て支援、富士北麓地域の道路整備などの様々な県政課題について一般質問に立たせていただきました。その質問と答弁の要旨をお届けしますので、皆様からのご意見をお待ちしております。

山梨県議会議員
渡辺淳也

平成30年6月 定例会一般質問・答弁要旨

富士山保全協力金について

渡辺 富士山保全協力金は今夏で5年目を迎えようとしている。これまで事前一括納付制度を導入したり、5合目の受付に木製ゲートや路面サインを設置したりするなど努力してきたが、満足いく結果となっていない。まず、今年、新たにどのような取り組みを行うのか伺いたい。

次に協力金の使途についてだが、現在、協力金は新規事業および既存事業の拡充という考え方にに基づき、例えば仮設トイレは増設には使えるが、維持管理には使えないなど使途が明快ではなく、協力率が低調な一因になっているという声も聞かれる。

そんな中、傷病者を搬送するための特殊車両の運転手が不足しており、県に提言した結果、今年、協力金を充当し、繁忙期に新たに運転手1名を配置するに至ったことは評価に値する。協力金は登山者が求める使途を把握した上で、分かりやすく説明する

ことが肝要だが、所見を伺いたい。

後藤知事 協力率の向上への新たな取り組みとして

は、外国人登山者向けの専用受付を設けるほか、登山者が多く通過する5合目及び6合目の昼間の時間帯に受付スタッフを重点的に配置する。また、電子マネーによる決済の実証実験を行うなど、登山者が協力しやすい受付体制にする。

協力金の使途については、山梨・静岡両県で構成する富士山世界文化遺産協議会などによる検討の結果、新規事業または拡充事業のみに充当する考え方になった経緯がある。しかし、登山者などからは既存事業への協力金の充当を望む意見もあり、ニーズを把握した上で静岡県や地元関係者などと検討する。

富士山ハザードマップの改定について

渡辺 平成16年に「富士山ハザードマップ」が策定され、住民が避難の参考にする「富士山火山防災避難マップ」の関係市町村での全戸配布、他の市町村への広域避難などを規定した「富士山火山広域避難計画」、登山者等の避難行動などを記載した「富士山噴火時避難ルートマップ」など、普及啓発資料や計画が策定されてきた。

こうした中、本県のほか静岡県や国、周辺市町村、火山専門家などで構成される「富士山火山防災対策協議会」に設置された作業部会で、ハザードマップの改定について検討が進められてきた。平成16年の策定以降、富士吉田市の市街地から1キロ余りしか離れていないところに雁の穴火口があることが確認されたほか、貞観噴火の青木ヶ原溶岩の噴出量が以前の想定より大量であると見直されたことなどから、ハザードマップ改定について議論が重ねられてきた。

本年3月の協議会でハザードマップ改定の方向性が決定されたことは承知しているが、県民の安全安心を図るために一日も早く改定するべきであると考えている。今後の県の取り組みとスケジュールを伺いたい。

防災局長 富士山ハザードマップの改定は、富士山火山防災対策協議会の作業部会の中に、従来の学識経験者に災害情報学などの専門家を加えた検討委員会を新たに設置して検討する。検討委員会は雁の穴を含む想定火口範囲や溶岩流の噴出量の見直しなど、これまでに明らかとなった科学的知見を踏まえて、改定作業に取り組んでいる。

改定のスケジュールは平成32年度の公表を目途としているが、ハザードマップは富士山火山防災対策の最も基礎的な資料であることから、富士山科学研究所などの関係機関と連携して速やかに改定を進める。



一時的に子どもを預かる事業の充実について

渡辺 国は平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」を開始した。この制度は、保育が必要な子どものいる家庭だけでなく、全ての子育て家庭を対象に、地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させるため、市町村が行う取り組みを「地域子ども・子育て支援事業」として位置付けた。

支援事業のメニューに一時的に子どもを預かる「一時預かり事業」がある。この事業は保育所などを利用していない子どもの保護者が病気になる時や、祖父母が急に介助が必要になったとき、また、育児疲れで心理的・身体的な負担を軽減したいときなどに利用でき、子育て中の保護者にとって心強い制度で

ある。このほか、子どもの預かりの援助を受けたい者と援助を行いたい者とのマッチングを行うファミリーサポートセンター事業もあると承知しているが、現実問題として家庭で子どもを育てる力や地域全体で子どもを育てる力が低下し、母親が育児に対して孤立感や疲労感を抱くケースが見受けられる。

こうした家庭が安心して子育てに専念できるよう、一時的に子どもを預かる事業の充実が必要だが、どのように取り組むのか伺いたい。

後藤知事 一時預かり事業は、乳幼児を保育所や幼稚園などで預かる事業で、昨年度は14市町村60施設で1年間で延べ約5万人の子どもが利用したが、県は保育士の人件費などの運営費を助成するとともに、子育て支援情報誌や子育てハンドブックへの掲載などを通じて制度を周知し、利用の促進を図ってきた。

ファミリーサポートセンター事業は一般家庭で小学校6年生までの児童を預かる事業で、昨年度は17市町で約1千4百人の登録があり、子どもの一時預かりや保育施設への送迎など、延べ約1万8千件の利用があった。県は一時預かり事業同様、運営費の助成を行っている。

本年度からは、保護者と子どもを預かる方をマッチングするアドバイザーに対して事故防止策や緊急時の対応などに関する研修を実施し、支援の質の向上を図る。今後も保護者がゆとりを持って育児にあたり、安心して子育てができる環境の充実を図っていく。

県産FSC認証材の需要拡大について

渡辺 本県の人工林は木材として利用可能となる50年生以上の森林が6割を超え、この豊富な森林資源を有効活用し、林業の成長産業化につなげることが求められている。本県の木材利用を推進するには、県産材のブランド化を図るなど特色を生かした取り組みが必要である。

県有林では、平成15年に全国の公有林に先駆けて、環境に配慮した適切な森林管理が行われていることを国際的に認証するFSC森林管理認証を取得し、その面積は14万3千ヘクタールで全国1位になっている。

県は大型木造公共施設などへの県産FSC認証材の活用を促進しており、富士北麓公園陸上競技場の屋内練習施設の建設や、東京オリンピック・パラリンピック関連施設の新国立競技場や選手村ビレッジプラザへの県産FSC認証材の採用が決定したことは大き

富士技術支援センターの研究開発支援棟を活用した企業支援について

渡辺 県は明治38年に、富士・東部地域の主要産業である織物産業の振興を図るため、都留市に「山梨県工業試験場」を設置し、現在の富士技術支援センターに至るまで、100年以上にわたって中小企業・小規模事業者の技術支援に取り組んできた。

この間に本県の産業構造は大きく変化し、富士・東部地域に機械電子関連企業の立地が進んだため、富士技術支援センターは企業製品の品質向上や、研究成果の新製品開発へのフィードバックなどを通じ、機械電子産業の発展にも貢献してきた。

現在、産業界には情報化と技術革新の波が押し寄せ、さらにグローバル化も加速する中で、企業は競争に生き残るための対応を迫られている。公設試験研究機関の使命は、時代の流れを把握して新分野へのチャレンジや新商品の開発などを支援するため、研究や新技術の開発にいち早く取り組むことであると考えており、富士技術支援センターにもその役割が求められる。

本年4月に富士技術支援センターに研究開発支援棟が新たに整備され、最新の検査機器や分析機器が備えられたことで、技術支援体制が強化されたことは喜ばしく、今後の企業支援の成果に期待を寄せているが、県は富士技術支援センターの研究開発支援



な成果だが、大型木造公共施設だけではなく、より幅広い需要に対応する必要がある。県産FSC認証材の需要拡大に向けた今後の取り組みを伺いたい。

林務長 大手事業者などのニーズに応じた県産FSC認証材の安定供給に取り組んできたところ、大型木造施設のほか、コンビニエンスストアの店舗への利用や大手住宅メーカーの標準的な建築部材に採用されるなどの成果を挙げており、今後も供給先の拡大に取り組んでいく。

この一環として、本年度は一般住宅1棟単位からの小規模な木材供給にも取り組み、県産FSC認証材で家づくりに取り組む企業グループの応募に向けて地域の製材業者や工務店などの関係者を対象とした説明会を早期に開催し、年内には木材の供給を開始したい。

また、これまでの取り組み事例を紹介する冊子を作成し、県内外の建材展示会などで、FSC認証材を安定的に供給できる県有林の優位性をPRするなど、県産FSC認証材の認知度向上を図り、需要拡大につなげる。

棟をどのように活用し、企業支援に取り組むのか伺いたい。

産業労働部長 富士・東部地域は伝統ある繊維産業や高度な技術を持つ機械電子産業が集積している。

富士・東部地域の産業の活性化は、本県のさらなる発展にもつながることから、繊維製品の高品質化や今後、成長が見込まれる医療機器などの技術開発に向けた支援強化を行うため、本年4月に研究開発支援棟を整備した。

支援棟では最新の分析機器などを活用し、世界に認められる品質の製品開発や企業の新分野へのチャレンジ、IoTを活用した生産性向上などの支援にも取り組む。併せて共同研究エリアを整備し、新たに導入したテレビ会議システムを使って、企業や大学、国の研究所、他の公設試験研究機関などと連携を深め、共同研究による技術力の強化などを図る。

今後も富士技術支援センターの研究開発支援棟を利用していただく中で、企業の新分野への挑戦や地場産業の高付加価値化・ブランド化などを強力にサポートし、富士・東部地域の産業振興を図る。



富士山火山噴火対策砂防事業について

渡辺 富士山の火山噴火対策は特殊かつ高度な技術力を必要とすることから、県が山梨県側の直轄火山砂防事業の実施を国に対して市町村と連携しながら要望した結果、平成30年3月に富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画が策定・公表され、本年度からは山梨県側でも、国による直轄砂防事業が実施されることは地域防災に心強いことである。

また、富士北麓地域の6市町村は、富士山火山噴火を想定した大規模な実働避難訓練を実施しているが、被害の軽減や避難可能時間の確保のためには、減災対策砂防計画に基づいた対策を着実に実施することが重要である。

本年度から本格的に実施される富士山火山噴火対策砂防事業における本年度の山梨県側事業費は、事業初年度ながら2億円を超え、さらに工事にも着手すると伺っているが、今後、大規模な施設整備を速やかに進めるためには大幅な予算の増額が必要と考え

る。事業の進捗見直しを含めて、県はどのように取り組むのか、まず伺いたい。

また、事業主体となる国土交通省中部地方整備局富士砂防事務所は静岡県富士市にあるが、山梨県側の事業の円滑な執行と火山噴火時の危機管理体制充実には、県内への事業拠点の設置が極めて大切だと考えるが、県の考え方や取り組み方針について併せて伺いたい。

後藤知事 本年度から、国による富士山火山噴火対策砂防事業が始まることについて、ご尽力いただいた県議会議員、国会議員、地元市町村などの関係者に改めて感謝申し上げたい。県としても、速やかな工事着手に向けて協力するとともに、次年度以降も富士山直轄砂防事業が確実に推進できるよう、必要な予算確保について国へ働きかけていく。

一方、県内への事業拠点の設置は、円滑な事業執行や有事の際の機動性確保の観点から重要と考えており、早期に実現できるよう、強く国に要望していく。



▲富士吉田商工会議所
平成30年新年賀詞交歓会
(2018年11月1日)



▲第73回国民体育大会
冬季大会スケート競技会 開始式
(2018年1月28日)



▲天神社 節分祭
(2018年2月4日)



▲「富士山の日」フェスタ2018
(2018年2月23日)



▲山中湖村フランス自転車競技連盟
歓迎レセプション
(2018年3月13日)



▲国道140号西関東連絡道路 開通式
(2018年3月21日)



▲信玄公祭り
(2018年4月7日)



▲富士急行スケート部創部50周年記念祝賀会
女子カーリング部「チーム富士急」活動報告会
(2018年4月8日)



▲平成30年度北富士演習場内固有入会地
における火入れ式
(2018年4月8日)



▲南都留合同庁舎 起工式
(2018年4月9日)